

# 四半期報告書

(第90期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

姫路市網干区浜田1000番地

西芝電機株式会社

(E01804)



第90期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

西芝電機株式会社

# 目 次

	頁
第90期 第2四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17
四半期レビュー報告書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 西芝電機株式会社

【英訳名】 NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 孝夫

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 [姫路] (079)271-2372(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理担当 佐藤 友哉

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 [姫路] (079)271-2372(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理担当 佐藤 友哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,290,710	9,551,210	19,629,980
経常利益 (千円)	215,517	338,186	685,813
四半期(当期)純利益 (千円)	117,970	162,433	362,612
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,221	234,349	372,486
純資産額 (千円)	11,350,229	10,730,582	10,965,566
総資産額 (千円)	24,081,862	25,684,265	25,349,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.02	4.16	9.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	41.8	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△521,790	411,389	△214,302
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,682	△98,843	△26,164
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△718	△117,230	△827
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,276,494	2,698,053	2,506,069

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.42	2.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にありますが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化など先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は9,551百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

損益につきましては、競合他社との価格競争の激化など厳しい経営環境が続くなか、総力を結集して原価低減活動や生産性向上などの損益改善に取り組みました結果、営業利益は320百万円（前年同四半期比39.8%増）、経常利益は338百万円（前年同四半期比56.9%増）といずれも前年同四半期を上回りました。一方、特別損失として新工場建設に伴う旧工場の減損損失を計上しましたものの、四半期純利益につきましても162百万円（前年同四半期比37.7%増）と前年同四半期を上回りました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムにつきましては、海外造船所向け発電機、サブマージド（極低温液中）モータおよび軸発電装置が好調だったことにより、売上高は5,071百万円（前年同四半期比22.0%増）と前年同四半期を上回りました。

発電・産業システムにつきましては、国内向け非常用発電装置が減少したことにより、売上高は4,479百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から335百万円増加し、25,684百万円となりました。

流動資産の残高は118百万円増加し、13,613百万円となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）の増加191百万円、商品及び製品の増加131百万円、仕掛品の増加292百万円等でありま  
す。一方、主な減少要因は受取手形及び売掛金の減少552百万円等でありま

す。固定資産の残高は、216百万円増加し、12,070百万円となりました。これは主に投資その他の資産が150百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ570百万円増加し、14,953百万円となりました。

流動負債の残高は240百万円増加し、6,435百万円となりました。これは主にその他流動負債が148百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末から329百万円増加し、8,518百万円となりました。主な要因は、第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」を適用したこと等により、退職給付に係る負債が344百万円増加したこと

であります。当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、10,730百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益162百万円でありま

す。一方、主な減少要因は剰余金の配当117百万円、「退職給付に関する会計基準」の適用に伴う利益剰余金の減少額351百万円でありま

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、2,698百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は411百万円（前年同四半期は521百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益279百万円、売上債権の減少額551百万円等でありま  
す。一方、主な減少要因はたな卸資産の増加額433百万円等によるものでありま

す。（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は98百万円（前年同四半期は60百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出85百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は117百万円（前年同四半期は0百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額116百万円によるものであります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は60百万円でありま

す。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	39,095,000	39,095,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	39,095	—	2,232,562	—	500,062

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	21,292	54.46
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	2,741	7.01
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	888	2.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	384	0.98
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	360	0.92
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	332	0.85
小池 恒三	東京都港区	300	0.76
昭和電線ケーブルシステム株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	254	0.64
松岡 秀雄	三重県三重郡	225	0.57
計	—	27,172	69.50

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,904,000	38,904	—
単元未満株式	普通株式 138,000	—	—
発行済株式総数	普通株式 39,095,000	—	—
総株主の議決権	—	38,904	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式344株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田 1000番地	53,000	—	53,000	0.13
計	—	53,000	—	53,000	0.13

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、53,344株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	340,480	424,195
グループ預け金	2,165,589	2,273,857
受取手形及び売掛金	7,943,281	7,390,333
商品及び製品	609,429	740,683
仕掛品	1,861,844	2,153,884
原材料及び貯蔵品	175,200	183,591
その他	415,506	460,752
貸倒引当金	△16,831	△13,879
流動資産合計	13,494,500	13,613,419
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,248,432	8,247,899
その他(純額)	1,801,968	1,860,090
有形固定資産合計	10,050,400	10,107,990
無形固定資産	24,856	33,281
投資その他の資産	1,779,401	1,929,573
固定資産合計	11,854,658	12,070,846
資産合計	25,349,159	25,684,265
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,762,011	4,816,313
未払法人税等	60,844	98,315
引当金	34,494	35,208
その他	1,337,598	1,485,748
流動負債合計	6,194,948	6,435,586
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
再評価に係る繰延税金負債	2,860,303	2,860,113
引当金	88,867	60,826
退職給付に係る負債	4,221,658	4,566,191
資産除去債務	17,814	18,004
その他	-	12,960
固定負債合計	8,188,643	8,518,096
負債合計	14,383,592	14,953,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	3,678,588	3,372,259
自己株式	△9,188	△9,417
株主資本合計	6,402,024	6,095,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,249	43,668
土地再評価差額金	5,174,256	5,173,913
為替換算調整勘定	△21,145	△23,294
退職給付に係る調整累計額	△626,818	△559,172
その他の包括利益累計額合計	4,563,542	4,635,115
純資産合計	10,965,566	10,730,582
負債純資産合計	25,349,159	25,684,265

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,290,710	9,551,210
売上原価	7,428,044	7,493,702
売上総利益	1,862,666	2,057,508
販売費及び一般管理費	※1 1,633,704	※1 1,737,485
営業利益	228,961	320,022
営業外収益		
受取利息	1,015	1,148
受取配当金	3,702	4,526
不動産賃貸料	16,248	16,248
その他	5,790	6,186
営業外収益合計	26,757	28,109
営業外費用		
支払利息	5,950	5,765
その他	34,250	4,180
営業外費用合計	40,201	9,946
経常利益	215,517	338,186
特別損失		
減損損失	-	58,751
土地売却損	17,733	-
特別損失合計	17,733	58,751
税金等調整前四半期純利益	197,784	279,434
法人税、住民税及び事業税	12,958	126,160
法人税等調整額	66,855	△9,158
法人税等合計	79,813	117,001
少数株主損益調整前四半期純利益	117,970	162,433
少数株主利益	-	-
四半期純利益	117,970	162,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,970	162,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,686	6,419
為替換算調整勘定	6,564	△2,149
退職給付に係る調整額	-	67,645
その他の包括利益合計	12,251	71,915
四半期包括利益	130,221	234,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,221	234,349
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	197,784	279,434
減価償却費	139,553	149,692
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,684	△2,951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61,407	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△96,932
その他の引当金の増減額 (△は減少)	27,636	△27,326
受取利息及び受取配当金	△4,718	△5,674
支払利息	5,950	5,765
有形固定資産除却損	24,980	1,738
有形固定資産売却損益 (△は益)	17,267	△1,212
減損損失	-	58,751
売上債権の増減額 (△は増加)	558,466	551,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,118	△433,381
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△83,979	△22,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,064,421	56,580
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△56,736	△17,292
その他	2,871	2,846
小計	△441,556	499,390
利息及び配当金の受取額	4,718	5,674
利息の支払額	△6,013	△5,765
法人税等の支払額	△78,938	△87,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	△521,790	411,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,109	△85,440
有形固定資産の売却による収入	140,762	1,291
無形固定資産の取得による支出	△7,007	△11,940
投資有価証券の取得による支出	△1,094	△1,081
その他の支出	△4,485	△5,649
その他の収入	615	3,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,682	△98,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△651	△116,296
その他	△67	△934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718	△117,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,181	△3,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△456,645	191,984
現金及び現金同等物の期首残高	2,733,140	2,506,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,276,494	※1 2,698,053

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が546,547千円増加し、利益剰余金が351,976千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,809千円増加しております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	556,330千円	585,401千円
退職給付費用	55,317 "	52,824 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,694 "	15,629 "
貸倒引当金繰入額	△1,684 "	△2,951 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	257,178 千円	424,195 千円
グループ預け金	2,019,315 "	2,273,857 "
取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資	—	—
現金及び現金同等物	2,276,494 千円	2,698,053 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	117,128	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成 25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円02銭	4円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,970	162,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,970	162,433
普通株式の期中平均株式数(株)	39,043,842	39,042,555

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

西芝電機株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

